

再評価調査

事業名	一級河川西除川（下流）河川改修事業		
所在地	堺市東区北野田地先～堺市東区南野田地先		
再評価理由	事業採択後 10 年を経過した時点で継続中		
事業概要	目的	西除川（下流）については狭山池ダム下流から大和川合流点までの間、大阪狭山市、堺市（旧美原町含む）、松原市の市街地を流れており、急速な都市化に対応するため、昭和 43 年度より改修事業を実施している。 また、昭和 57 年の台風 10 号による豪雨により甚大な被害が発生しており、その際「河川激甚災害対策特別緊急事業」の採択を受けるなど、100 年確率降雨に対応できる河川改修工事を、下流より順次進めてきており、平成 9 年度からは堺市東区の境橋から南海高野線までの約 1.5km 区間について改修を進めている。	
	内容	河川改修 L=1.5km 道路橋 5ヶ所 堰 3ヶ所 計画流量 200m³/s（100 年確率）	
	事業費	全体事業費：約 115 億円（115 億円）うち投資済事業費：約 24 億円 （内訳）用地費約 77 億円（77 億円） （内訳）用地費約 15 億円 工事費約 38 億円（38 億円） 工事費約 9 億円 （ ）内の数値は計画時点のもの 【計画時点の事業費との変動理由】 変更なし	
	維持管理費	約 3 百万円 / 年 （河道部の草刈り及び堆積土砂撤去等）	
	上位計画	西除川全体計画（平成 9 年大臣認可大阪府策定） 西除川ブロック河川整備計画（平成 17 年度大阪府策定） 大阪府都市基盤整備中期計画（案）改定版（平成 17 年 3 月大阪府策定）	
	関連事業	特になし	
	経過	計画時の想定	現時点での状況
事業の進捗状況	事業採択年度：H9 年度 事業着手年度：H9 年度 完成予定年度：H28 年度	事業採択年度：H9 年度 事業着手年度：H9 年度 完成予定年度：H28 年度	・下流から順次、用地取得及び改修工事を行っており、事業は概ね順調に推移している。
	進捗状況	（平成 17 年度末） 用地：19% 工事：24% （事業費ベース）	
	途中段階の整備効果発現状況	・境橋から光風橋下流までの延長 L = 600m 区間の整備が完了しており、この区間部分から下流については氾濫防止が図れた。	
	事業進捗に関する課題	特になし	

事業を巡る社会情勢の変化	事業目的に関する諸状況	計画時の想定	現時点での状況	分析
		100 年確率想定時 氾濫区域面積 360ha 浸水家屋数 5,700 戸 浸水被害実績 昭和 57 年 8 月 [台風 10 号に伴う豪雨] 浸水面積：464ha 浸水戸数 床上浸水：1,952 戸 床下浸水：3,486 戸 半壊：10 戸 全壊：3 戸 浸水被害実績 平成 7 年 7 月 [梅雨前線に伴う豪雨] 浸水面積：0.4ha 浸水戸数 床上浸水：24 戸 床下浸水：74 戸	100 年確率想定時 氾濫区域面積 100ha 浸水家屋数 2,115 戸	・氾濫区域面積等について、計画時と現時点では計算手法が異なっている。 （計画時） 想定される河川水位を水平に堤内地に延長し、地盤高からの差により氾濫面積を求める。 氾濫水量 浸水水量 （現時点） 河川堤防から溢れる水量を計算し、それが堤内地に氾濫した場合の範囲を更に解析して氾濫面積を求める。 氾濫水量 = 浸水水量 ・下流区間の完成により大幅に被害軽減効果が図られている。 ・残事業区間についても改修により、大幅な被害軽減の効果が得られる。
事業を巡る社会情勢の変化	地元等の協力体制	・昭和 57 年災害を契機に地元自治体や住民の要望での事業計画であり、地元協力のもと事業を推進している。 ・平成 7 年に新たに浸水被害が発生したことから、地域住民より早期の改修が望まれている。	・事業に対する地元の協力を十分に得ながら、事業の進捗を図っている。	・事業に対する地域住民の認識は高く、工事及び用地買収に積極的に協力であり、順調に推移している。

		計画時の想定		現時点での状況（変更点）	分析
			備考		
事業効果の定量的分析	費用便益分析	下記、代替指標による		<ul style="list-style-type: none"> ・ B / C = 15.74 総便益 B = 1,629 億円 総費用 C = 104 億円 ・費用便益算定の根拠： 治水経済調査マニュアル（案）（平成 17 年 4 月） ・便益内容： 資産被害抑止効果 ・受益者： 周辺住民、農業従事者 	<ul style="list-style-type: none"> ・想定氾濫区域内において近年急激に宅地開発等の都市化が進んでおり、資産が集中しているため、十分な費用対効果が得られる。 ・未改修区間を改修することにより、洪水被害を軽減できる。
	その他の指標（代替指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・ C / B = 16.0 年平均被害軽減額 B = 27 億円 総事業費 C = 425 億円 	平成 9 年西除川全体計画策定時における事業効果分析指標 <ul style="list-style-type: none"> ・算出根拠：治水経済調査要綱（平成 7 年単価） ・便益内容：資産被害抑止効果 ・受益者： 周辺住民、事業者 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画時の事業効果分析指標（代替指標）C / B については、C：総事業費を B：年平均被害軽減額で割ることによって総事業費が何年で元がとれるのかを表している。（国の事業採択基準：C / B 17） ・これらの代替指標によっても、十分な事業効果が得られる。 	
事業効果の定性的分析	安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水被害の軽減（生命や財産） 河川改修により、治水安全度が向上し、府民の生命・財産を守る 	受益者：周辺住民	同左	<ul style="list-style-type: none"> ・未改修区間を改修することにより、洪水被害を軽減できる。
	活力	<ul style="list-style-type: none"> ・交流拠点の形成（良好な歩行空間） 堤防道路を活用した快適な歩行空間による、まちのネットワークづくり 	受益者：周辺住民	同左	<ul style="list-style-type: none"> ・良好な歩行空間を形成するため、完成区間の堤防道路については、遊歩道として整備する計画である。整備後は、地元市が遊歩道として認定し、地元市にて維持管理を行う。
	快適性	<ul style="list-style-type: none"> ・景観（周辺と調和した水辺環境） 周辺地域と調和し、視覚的にやすらぎを与える水辺環境を形成 	受益者：周辺住民	同左	<ul style="list-style-type: none"> ・現在着手している光風橋下流左岸の旧河川敷については、地域（住民・関係機関）の意見を取り入れ、周辺と調和した親水空間の整備を行う。
	その他				
自然環境等への影響と対策		（影響） 流域の宅地化に伴い、西除川（下流）の水質は近年悪化傾向であるが、改修工事に伴う魚類等への影響が懸念される。河道内の植生は非常に少ないが河床掘削による影響が懸念される。 （対策） 水生生物に与える影響を極力少なくするため、施工に伴う濁水の発生には十分に注意を払い必要に応じ対策を講じることとし、河川内の整備については、護岸に環境保全ブロック等を使用し、より一層、植生が生育できるよう自然環境に配慮した川づくりに努める。		<ul style="list-style-type: none"> ・大和川水系西除川ブロック河川整備計画（平成 17 年 5 月策定）においても、河川整備委員会並びに住民等から、河川整備にあたっては地域社会との調和を図る必要があるとの意見があり、親水空間や遊歩道の整備にあたっては、地域（住民・関係機関）の意見を取り入れながら、地域景観等に配慮した川づくりに努めることとしている。更には、西除川（下流）で現在生息している魚類並びに植生類等の自然環境にも配慮した整備を行うこととしている。 	
その他特記すべき事項				大和川水系西除川ブロック河川整備計画策定（平成 17 年 5 月）	